

2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年8月3日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL http://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 2018年8月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	9,984	10.1	2,501	△8.3	2,538	△8.2	1,708	△9.5
2017年12月期第2四半期	9,068	18.3	2,729	43.1	2,766	43.9	1,888	42.3

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 1,798百万円(△10.0%) 2017年12月期第2四半期 1,997百万円(53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	33.66	33.33
2017年12月期第2四半期	37.37	36.96

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	26,544	22,485	83.6
2017年12月期	25,650	21,624	83.3

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 22,193百万円 2017年12月期 21,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2018年12月期	—	15.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2017年12月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	12.4	4,900	5.8	4,900	4.7	3,350	4.5	66.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	53,250,000株	2017年12月期	53,250,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	2,382,473株	2017年12月期	2,558,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	50,766,412株	2017年12月期2Q	50,536,440株

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13
(2) 役員の変動	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続いたしました。また、先行きにつきましては、米国の通商政策や金融資本市場の動向などの世界経済への影響が懸念される状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画において掲げております人財戦略面では積極的な採用活動を継続しており、また、事業戦略のひとつであるデジタル化支援に向けてIT・クラウドソリューションの開発を中心に、継続したIT投資を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,984百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益2,501百万円（同8.3%減）、経常利益2,538百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,708百万円（同9.5%減）となりました。

①売上高・・・9,984百万円（前年同四半期比10.1%増）

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業において同事業の売上高の約70%を占める月次支援型コンサルティング業務は前年同四半期比で微増ではあったものの、業種・テーマ別に開催している経営研究会においては会員数の増加や会員付帯サービスの充実により会費収入が増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間に新たに設立したダイレトリクルーティング事業を営む株式会社HR Forceにおいても順調に売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて10.1%増の9,984百万円となりました。

②営業利益・・・2,501百万円（前年同四半期比8.3%減）

営業利益におきましては、利益率の高い月次支援型コンサルティング業務及びプロジェクト型コンサルティング業務の伸び率よりも、比較的利益率の低いWEB広告運用代行サービス及びダイレトリクルーティング事業が伸長したことにより売上原価が増加いたしました。また積極的に採用活動を行った結果、人件費及び人材採用コストが増加したことにより、売上原価は6,191百万円（前年同四半期は5,246百万円）と増加し、販売費及び一般管理費は1,291百万円（同1,093百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて8.3%減の2,501百万円となりました。

③経常利益・・・2,538百万円（前年同四半期比8.2%減）

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益が48百万円（前年同四半期は48百万円）、営業外費用が11百万円（同11百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて8.2%減の2,538百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,708百万円（前年同四半期比9.5%減）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が837百万円（前年同四半期は878百万円）となり、前年同四半期と比べて9.5%減の1,708百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力部門である住宅・不動産、医療・介護・福祉、及び士業業界向けコンサルティング部門は前年同四半期を上回っており売上高は堅調に推移いたしました。とりわけ医療・介護・福祉業界向けコンサルティングにおいては2017年12月に厚生労働省より公表された診療報酬改訂をテーマとした案件による相談が多いことから、引続き経営セミナー、経営研究会ともに好調な集客となり前年同四半期と比較して20%以上の成長となりました。さらに、教育・保育・スクール業界向けコンサルティングにおいても、待機児童対策における企業主導型保育事業をテーマとした案件が増加し前年同四半期と比べて大きく実績を伸ばしました。一方、時流に適した業績向上ソリューションのメニューが少ない部門においては前年同四半期を下回る売上高になる等の減収要因もありました。また、利益面におきましては、デジタルシフトの一環としてWEB広告活動の強化及び積極的な採用活動による従業員数増加によりコストが増加いたしました。

その結果、売上高は8,135百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は2,323百万円（同7.2%減）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、売上高においては、主力である物流オペレーション業務は既存顧客及び新規顧客の受注が順調に増加し、販売単価の上昇もあり順調な推移となりました。しかしながら、営業利益においては、計画通りの売上高を確保したものの、前年同四半期に比べ利益率の高い案件が減少したことや、人件費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は984百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は68百万円（同37.3%減）となりました。

③その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、売上高においては当初の計画通りの売上高は確保したものの前期に集中した個人資格の更新研修が終了したことで、前年同四半期と比べ減少いたしました。

また、ITコンサルティング事業におきまして、システムコンサルティング業務において引続き複数の大型案件を計上することができました。なお、当第2四半期連結会計期間より従来「IT関連事業」としていた事業セグメントの名称をより実体を示すため「ITコンサルティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

さらに、第1四半期連結会計期間に新たに設立した株式会社HR Forceにおけるダイレトリクルーティング事業におきましても、採用広告運用代行サービスのアカウント数が伸び、順調に売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は851百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益は36百万円（同25.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、システム開発事業を営む新和コンピュータサービス株式会社の普通株式を100%取得し連結子会社といたしました。2018年6月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて894百万円増加し、26,544百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて865百万円増加し、14,669百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにその他に含まれる前渡金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、11,875百万円となりました。これは主に満期となった投資有価証券の償還による減少、及び無形固定資産のその他に含まれるのれんの増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、4,059百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、3,151百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、908百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて860百万円増加し、22,485百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加及び剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、83.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、10,969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,417百万円(前年同四半期は2,104百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益を2,546百万円計上し、法人税等の支払856百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は111百万円(前年同四半期は229百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が230百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が118百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,013百万円(前年同四半期は670百万円の資金の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額が1,010百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当下半期における当社グループは中期経営計画(2017年度～2019年度)の2年目として、引続き、信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、諸施策を推進してまいります。

経営コンサルティング事業におきましては、事業戦略の重点テーマの1つとして「ソリューションのIT化、デジタル化、クラウド化の促進」をかかげ、デジタル化支援の定着を目標としております。本テーマの実現に向けて牽引する専門部署としてイノベーション推進室を新設いたしました。また、WEBマーケティングを強化するためオフィシャルサイト及びカテゴリーサイトのリニューアルを行う等各種ツールを整備し、引続きITを活用したコンサルティングを促進してまいります。上記戦略の推進のため、デジタル分野における技術力、開発力を持った新和コンピュータサービス株式会社を2018年6月に当社グループに迎え入れ、デジタルシフト戦略の中核としての役割を担っていただくことといたしました。

ロジスティクス事業におきましては、同7月に株式会社船井総合研究所から物流コンサルティング業務を吸収分割の方法により事業承継いたしました。物流のテーマ型コンサルティング業務を集約化することで、物流コンサルティング業務をより強化し、顧客へ付加価値を高めた新たなサービスを提供できる体制といたします。その結果として、新たな物流ベンチャー企業として今後も物流総合エンジニアリング企業を目指してまいりたいと考えております。

また、その他の事業におきましては、コンタクトセンターコンサルティング事業において、海外展開も視野に入れた業績拡大を目指すため引続き早期戦力化となるよう人材育成に力を入れてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高21,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,350百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,555,676	10,966,898
受取手形及び売掛金	1,917,843	2,170,560
有価証券	501,314	302,747
仕掛品	81,827	165,213
原材料及び貯蔵品	9,482	10,127
その他	775,440	1,095,166
貸倒引当金	△37,318	△41,153
流動資産合計	13,804,266	14,669,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,318,306	1,306,757
土地	4,602,643	4,602,643
リース資産(純額)	42,362	38,565
その他(純額)	103,875	103,281
有形固定資産合計	6,067,188	6,051,248
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	239,792	265,945
その他	130,702	232,665
無形固定資産合計	692,895	821,011
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254,659	4,149,470
退職給付に係る資産	532,414	550,576
その他	310,121	307,581
貸倒引当金	△10,985	△4,651
投資その他の資産合計	5,086,210	5,002,976
固定資産合計	11,846,294	11,875,236
資産合計	25,650,560	26,544,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,619	318,298
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	14,225	15,566
未払法人税等	945,076	911,333
賞与引当金	—	100,379
その他	1,827,724	1,705,833
流動負債合計	3,072,646	3,151,411
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	—
退職給付に係る負債	—	28,155
リース債務	31,412	26,010
繰延税金負債	277,086	309,220
その他	44,635	44,635
固定負債合計	953,134	908,021
負債合計	4,025,781	4,059,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,954,250
利益剰余金	16,130,738	16,825,862
自己株式	△1,109,323	△1,064,320
株主資本合計	21,093,281	21,841,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,172	401,622
為替換算調整勘定	17,861	16,400
退職給付に係る調整累計額	△80,499	△65,606
その他の包括利益累計額合計	262,533	352,417
新株予約権	268,964	291,923
純資産合計	21,624,779	22,485,365
負債純資産合計	25,650,560	26,544,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	9,068,902	9,984,460
売上原価	5,246,100	6,191,823
売上総利益	3,822,801	3,792,637
販売費及び一般管理費	1,093,634	1,291,330
営業利益	2,729,166	2,501,306
営業外収益		
受取利息	3,526	4,610
受取配当金	5,821	6,895
投資有価証券売却益	13,772	17,046
投資有価証券評価益	6,628	554
還付消費税等	—	9,947
その他	18,665	9,807
営業外収益合計	48,412	48,862
営業外費用		
支払利息	2,830	2,735
投資有価証券評価損	886	2,661
投資事業組合管理費	3,405	2,596
その他	3,928	3,760
営業外費用合計	11,050	11,753
経常利益	2,766,529	2,538,415
特別利益		
新株予約権戻入益	1,022	865
固定資産売却益	229	—
投資有価証券売却益	9	10,671
特別利益合計	1,261	11,537
特別損失		
固定資産除却損	250	3,135
リース解約損	112	—
特別損失合計	362	3,135
税金等調整前四半期純利益	2,767,427	2,546,816
法人税、住民税及び事業税	859,884	857,587
法人税等調整額	18,806	△19,719
法人税等合計	878,691	837,868
四半期純利益	1,888,736	1,708,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,888,736	1,708,948

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,888,736	1,708,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,643	76,450
為替換算調整勘定	△309	△1,460
退職給付に係る調整額	15,715	14,893
その他の包括利益合計	109,049	89,883
四半期包括利益	1,997,786	1,798,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,997,786	1,798,832

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,767,427	2,546,816
減価償却費	115,365	114,500
のれん償却額	26,694	26,694
株式報酬費用	47,558	72,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,300	△2,499
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,204	△3,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,568	100,379
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,741	2,106
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,377	△27,717
受取利息及び受取配当金	△9,347	△11,506
支払利息	2,830	2,735
為替差損益(△は益)	△70	395
有形固定資産売却損益(△は益)	△229	—
有形固定資産除却損	250	714
無形固定資産除却損	—	2,421
売上債権の増減額(△は増加)	95,261	△214,124
その他の資産の増減額(△は増加)	△360,598	△497,768
その他の負債の増減額(△は減少)	△256,818	△192,999
その他	△6,104	2,952
小計	2,473,173	1,922,494
利息及び配当金の受取額	15,628	20,887
利息の支払額	△2,842	△2,747
法人税等の支払額	△719,975	△856,633
法人税等の還付額	338,518	333,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,502	1,417,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△1,399,979	△200,000
有価証券の売却による収入	1,399,980	500,000
投資有価証券の取得による支出	△227,236	△401,246
投資有価証券の売却による収入	226	331,273
有形固定資産の取得による支出	△47,063	△56,329
有形固定資産の売却による収入	5,625	—
無形固定資産の取得による支出	△6,336	△62,509
保険積立金の解約による収入	45,543	12,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△112,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,241	111,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,112	△7,112
自己株式の取得による支出	△5,553	△41,191
自己株式の売却による収入	45,916	45,370
配当金の支払額	△704,113	△1,010,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,863	△1,013,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	△1,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,204,029	513,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,663,050	10,455,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,867,080	10,969,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	7,624,678	884,392	547,854	9,056,925	11,976	9,068,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,205	94,757	4,218	143,181	△143,181	—
計	7,668,884	979,150	552,072	9,200,107	△131,205	9,068,902
セグメント利益	2,503,330	109,414	48,194	2,660,939	68,226	2,729,166

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	8,135,996	984,789	851,843	9,972,629	11,831	9,984,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,638	112,636	10,398	216,673	△216,673	—
計	8,229,634	1,097,426	862,241	10,189,303	△204,842	9,984,460
セグメント利益	2,323,160	68,567	36,142	2,427,870	73,435	2,501,306

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。なお、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの名称を「IT関連事業」から「ITコンサルティング事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	7,129,296	△1.1	6,388,653	+3.3
ロジスティクス事業	173,233	△8.8	123,211	+3.7
その他	368,623	△2.7	142,646	△19.8

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	8,135,996	106.7
ロジスティクス事業	984,789	111.4
その他	851,843	155.5
合計	9,972,629	110.1

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の変動

当四半期連結累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

該当事項はありません。

※株式会社船井総合研究所における役員の変動は、次のとおりであります。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動 (2018年8月3日付)

・新任予定取締役

取締役 高嶋 栄 (株式会社船井総研ホールディングス 代表取締役社長 グループCEO)